

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国内の経済動向調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者				
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)	参事官 堤 雅彦				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・国内経済動向に関して、迅速かつ確かな景気判断、経済財政政策に係る調査及び経済動向の分析などを行い、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・国内経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政上の状況を迅速に把握する。具体的には、毎月一回、内外の経済動向に関する客観的な分析・検討を行い、「月例経済報告」を作成している。それを基に、政府としての景気判断を示し「月例経済報告等に関する関係関係会議」に報告した後公表している。 ・毎年一回、我が国経済・財政の現状を総合的に分析し、日本経済が抱える課題への対応に関する議論に資する「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)を作成し、閣議において配布の上、公表している。 ・年末あるいは年始には、経済財政白書公表後の日本経済の現状を明らかにする「日本経済」を公表している。 ・政策コメントーターフォーラムにおいて、経済財政政策に係る重要課題について、各界の有識者の意見を幅広く収集し、経済財政諮問会議における審議の深化等に活用している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	74.1	70.7	62.5	59	64.1			
		補正予算	▲2.3	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		71.7	70.7	62.5	59	64.1			
	執行額		55.8	60.5	59.6					
執行率(%)		78%	86%	95%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	86%	95%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	30.6	39	「要望額」6.1						
	景気動向調査費	17.2	13.4							
	庁費	10.4	10.9							
	諸謝金	0.6	0.6							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	その他	0.1	0.1							
	計	59	64.1							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	「月例経済報告」のホームページアクセス件数を対前年度比並またはそれ以上にすることを目標とする	「月例経済報告」ホームページアクセス件数(※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数ではない)	成果実績	件	134,778	138,782	165,057	-	-	
		(成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	目標値	件	159,259	134,778	138,782	-	-	
			達成度	%	84.6	103	118.9	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ウェブアクセスログ解析								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	「年次経済財政報告」の ホームページアクセス件数 を対前年度比またはそれ 以上にすることを目標とする	「年次経済財政報告」ホーム ページにおけるアクセス 件数(※アクセス件数は サーバに直接アクセスされ た場合のログを月ごとに集 計した数値であり、閲覧人 数ではない) (成果実績)÷(目標値)= (達成度)(小数点以下第二 位四捨五入)	成果実績	件	23,446	26,629	23,947	-	-
			目標値	件	26,397	23,446	26,629	-	-
			達成度	%	88.8	113.6	89.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ウェブアクセスログ解析								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	「日本経済」のホームペー ジアクセス件数を対前年度 比またはそれ以上にする ことを目標とする	「日本経済」ホームペー ジにおけるアクセス件数(※ アクセス件数はサーバに直 接アクセスされた場合のロ グを月ごとに集計した数値 であり、閲覧人数ではない) (成果実績)÷(目標値)= (達成度)(小数点以下第二 位四捨五入)	成果実績	件	2,765	2,106	1,601	-	-
			目標値	件	2,652	2,765	2,106	-	-
			達成度	%	104.2	76.2	76	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ウェブアクセスログ解析								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	「月例経済報告」関連記事 について、毎月平均、主要 全国紙5紙への記事掲載	掲載記事数 (成果実績)÷(目標値)= (達成度)	成果実績	紙	5	5	5	-	-
			目標値	紙	5	5	5	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	主要全国紙5紙								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	月例経済報告の作成及び公表(月1回)	活動実績	回	12	12	12	-	-	
		当初見込み	回	12	12	12	12	12	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	年次経済財政報告の作成及び公表(年1回)(年半ば頃)	活動実績	回	1	1	1	-	-	
		当初見込み	回	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	日本経済の作成及び公表(年1回)(年末頃)	活動実績	回	1	1	1	-	-	
		当初見込み	回	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	政策コメントター・フォーラムの運営 (※平成28年度2月までは政策コメントター委員会)	活動実績	回	2	0	0	-	-	
		当初見込み	回	8	8	5	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X/Y X:各年度執行額 Y:政策コメントター・フォーラム開催回数 (平成28年度までは政策コメントター委員会開催回数)	単位当たり コスト	円/回	968,637	-	-	967,000		
		計算式	X/Y	1,937,273円/2回	59,414円/0回	0円/0回	967,000円/1回		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 経済財政政策の推進							
	施策	⑨内外の経済動向の分析							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		報道の状況(月例経済報告について、毎月、主要全国紙5紙への関連記事掲載) (目標値:対前年度並以上)	実績値	紙	5	5	5	-	-
			目標値	紙	5	5	5	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		ホームページのアクセス件数(月例経済報告) (目標値:対前年度並以上)	実績値	件	134,778	138,782	165,057	-	-
			目標値	件	159,259	134,778	138,782	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		ホームページのアクセス件数(年次経済財政報告) (目標値:対前年度並以上)	実績値	件	23,446	26,629	23,947	-	-
目標値			件	26,397	23,446	26,629	-	-	
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
ホームページのアクセス件数(日本経済) (目標値:対前年度並以上)	実績値	件	2,765	2,106	1,601	-	-		
	目標値	件	2,652	2,765	2,106	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自ら日本国内の景気動向等を的確に把握することが必要不可欠である。本事業は、日本国内の景気動向等を的確に把握し、政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためのエビデンスとして活用される。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自ら日本国内の景気動向等を迅速かつ的確に把握することが必要不可欠である。また、経済財政白書や月例経済報告などの成果物は、政府の経済財政運営に活用されていると共に、広く国民にも利用されている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自ら日本国内の景気動向等を迅速かつ的確に把握することが必要不可欠である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ機動的な経済財政運営を行うために、国内経済動向の分析は必要不可欠であり、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷業務や委託調査は一般競争入札や見積り合わせによりもっとも廉価な業者に発注するなど、経費削減に取り組んでいる。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	市場価格調査に掲載するなど広く業者に周知したものの、結果的に一者応札や一者応募となった案件がある。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約としているデータベース等は会計法第二十九条の第三第四項にある「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するものであることから競争性のない随意契約としているが、毎年、分析業務に真に必要なものを見直している。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成29年3月に電子メールを中心とした運営体制「政策コメントター・フォーラム」(旧・政策コメントター委員会)に移行するなど、コスト削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各調査分析の内容に則して、適切に費用を計上している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各公表物作成の際の、印刷・デジタル化業務、委託調査業務、物品購入等においては、毎年、印刷部数を見直すことや、一般競争入札や見積合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなどして低コストで実施できるよう取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度のアクセス件数について、「月例経済報告」は165,057件で達成度118.9%、「年次経済財政報告」は23,947件で達成度89.9%、「日本経済」は1,601件で76%となった。 「日本経済」が他よりも達成度が低かった理由は、昨年度より公表が遅かったことなどが一因と考えられる。 また、「月例経済報告」や「年次経済財政報告」、「日本経済」は、公表されると主要全国紙には毎月必ず取り上げられ、主要紙以外の新聞(東京新聞等)、その他メディア(共同通信、ロイター通信、時事通信等)にも取り上げられ、国民に広く周知されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各公表物作成の際の、印刷・デジタル化業務、委託調査業務、物品購入等においては、一般競争入札や見積合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなどして低コストで実施できるよう取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各公表物を遅滞なく公表できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「年次経済財政報告」や「月例経済報告」などの成果物は、政府の経済財政運営に活用されている。民間団体からの依頼による講演やHPへの掲載によって広く国民に周知されている。各報道機関や民間企業等から各公表物が公表されたのち、各々の経済分析に使用するために参考にしたい、内容を詳しく教えてほしいといった問合せ等もあり、広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
点検・改善結果	点検結果	<p>毎月、「月例経済報告」を滞りなく作成するとともに、「経済財政白書」等において、時宜に応じたテーマに基づく分析を実施することで、政府内での景気認識の共有や、日本経済が抱える課題解決等への貢献が図られている。</p> <p>また、公表物のHP掲載をはじめ、様々な媒体を通じての国民への情報発信等が行われている。</p> <p>公表物の周知に関して、特に「月例経済報告」については、HPへのアクセス件数が前年度を18%上回り、毎月、全国紙や地方紙など幅広く掲載されるなど広く国民に周知されている。</p> <p>限られた予算の中で、必要なデータベースを厳選のうえ調達・活用し、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じた質の高い調査分析結果を提供しているほか、各種報告書の印刷・デジタル化業務、委託調査業務、物品購入等においては、毎年、印刷部数を見直すことや、一般競争入札や見積もり合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に取り組んでいる。</p> <p>令和元年度の予算執行率を見ると、95%となり、平成29年度及び平成30年度を上回る数値となった。</p>	
	改善の方向性	<p>引き続き、エビデンスに基づく質の高い「月例経済報告」や「経済財政白書」等を作成することより、適宜適切な政府内の経済財政政策のかじ取りに貢献する。</p> <p>その中で、今後とも時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じたヒアリングやアンケート調査を行い、情報を収集するとともに、限られた予算の中で、調達するデータの厳選を行うほか、一般競争入札や見積合わせによる委託先の選定を行い、更なる業務の効率化及び効率的な予算の執行に努める。</p> <p>また、業務請負については、執行額や落札状況を精査し、毎年積算を見直すなどして、引き続き、効率的な予算執行ができるよう努める。</p> <p>一者応札への対応方針としては、仕様書を工夫して作成するほか、公示期間を長くするなど幅広く周知できるよう努める。</p>	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

一者応札の現状について、引き続き参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

一者応札については、引き続き、市場価格調査を行い多数の業者に呼びかけを行うなどして、入札参加企業を増やすことに努める。また、仕様書を工夫して作成するなど、公示期間を2週間以上とり幅広く周知するよう取り組み、より一層の効率化を図る。

備考

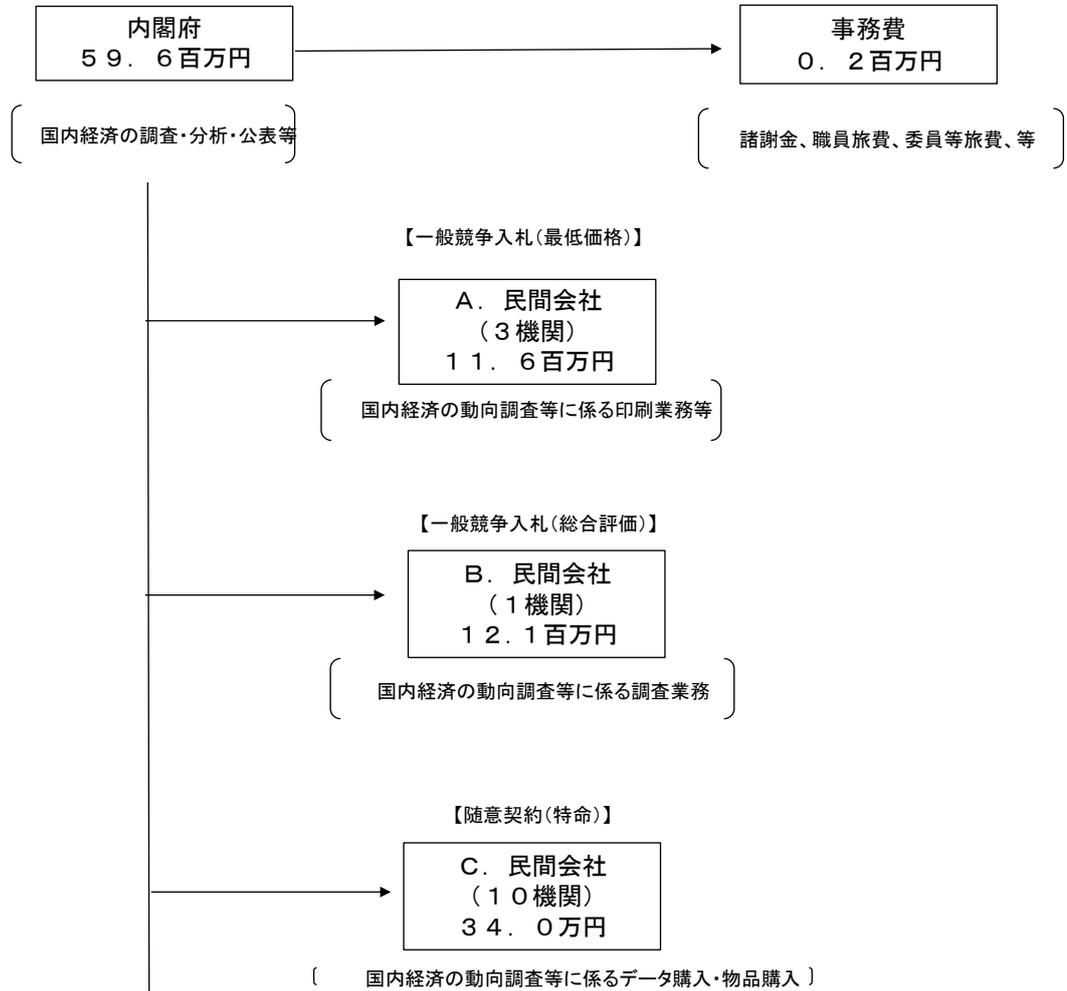
内閣府「月例経済報告」 <https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>
 内閣府「年次経済財政報告」 <https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>
 内閣府「日本経済」 <https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#nihonkeizai>
 内閣府「政策コメンテーター委員会」 <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/commentator/index.html>
 内閣府「政策コメンテーター・フォーラム」 <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/commentator/forum.html>

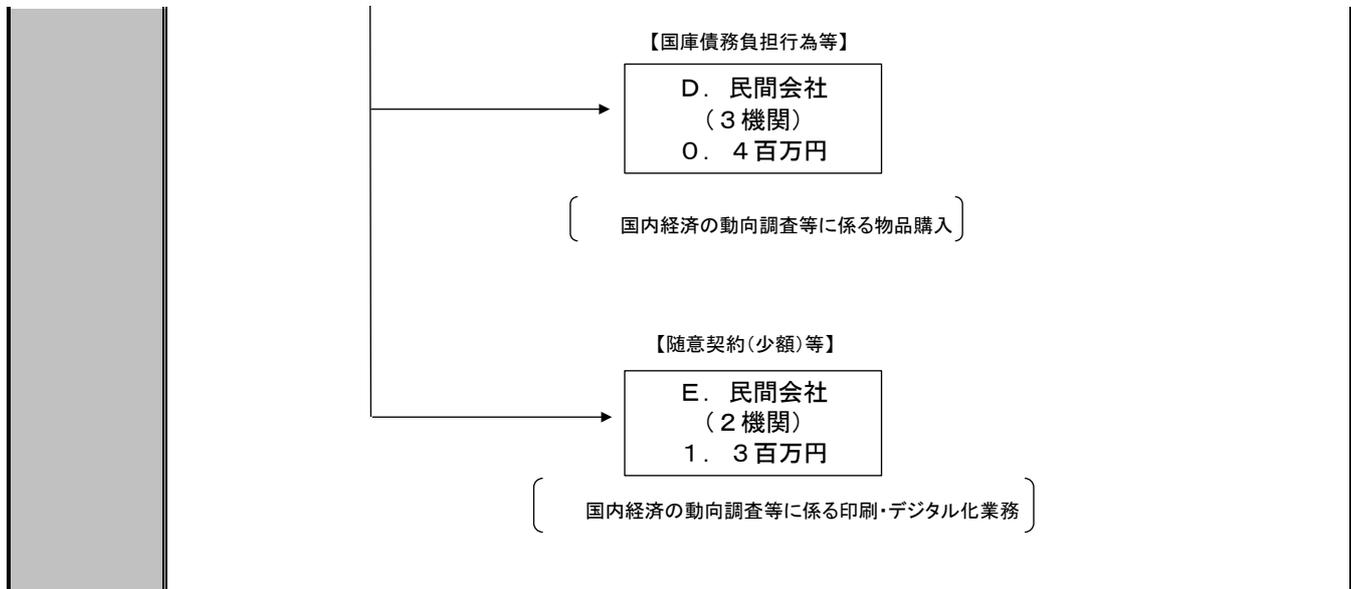
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0036	平成23年度	0037	平成24年度	0042	平成25年度	0022
平成26年度	0024	平成27年度	0020	平成28年度	0017	平成29年度	0016
平成30年度	0016						
平成31年度	内閣府 (0017)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)





費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.日経印刷株式会社			B.株式会社帝国データバンク		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷業務及びデジタル化業務	年次経済財政報告に係る印刷業務	8.2	調査費	働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査	12.1
	計		8.2	計		12.1
	C.日経メディアマーケティング株式会社			D.みずほリース株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	データ購入	NEEDS-Financial QUESTの利用	11.5	物品の賃貸借	パーソナルコンピュータ等の賃貸借等	0.2
	計		11.5	計		0.2
	E.日経印刷株式会社			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷業務及びデジタル化業務	日本経済の印刷業務及びデジタル化業務	0.9				
計		0.9	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	年次経済財政報告に係る印刷業務	8.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)ワコー	2010001032733	月例経済報告・最近の経済動向メモに係る印刷業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	(株)メディア総合研究所	4011001041557	月例経済報告・年次経済財政報告の和文英訳業務	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)帝国データバンク	7010401018377	働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査	12.1	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経メディアマーケ ティング(株)	7010001025724	NEEDS-Financial QUEST の利用	11.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	ブルームバーグLP	8700150002453	ブルームバーグの情報 サービスの利用	6.6	随意契約 (その他)	-	-	
3	ジーエフケーマーケ ティングサービスジャ パン(株)	9011201002271	GfKジャパンデータの利用	4.6	随意契約 (その他)	-	-	
4	日経メディアマーケ ティング(株)	7010001025724	日経テレコン21の利用	3.7	随意契約 (その他)	-	-	
5	ビューロー・ヴァン・ ダイク・エレクトロニッ ク・パブリッシング (株)	2010401086536	OSIRISの利用	2.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)ナウキャスト	8010001165825	JCB消費NOWのデー タの利用	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	NTTタウンページ (株)	3010401036746	地図データの購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	(株)レコフデータ	4010001116550	レコフデータの利用	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
9	(株)ナウキャスト	8010001165825	NowcaSTatsの利用	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
10	(株)ドコモ・インサイ トマーケティング	9010401099003	位置情報データの購入	0.6	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリース(株)	3010401094447	パーソナルコンピュータ等 の賃貸借等	0.2	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	(株)インターネットイ ニシアティブ	6010001011147	IIJプロバイダ使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	日本経済の印刷業務及び デジタル化業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	速記(月例経済報告)	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	